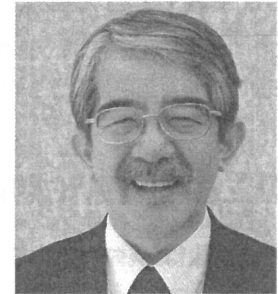


【日本WHO協会／生産技術振興協会】

## 迫られるSDGsの大転換

### 第8回「関西グローバルヘルスの集い」を開催

(公社)日本WHO協会と(一社)生産技術振興協会は2020年5月13日、第8回「関西グローバルヘルスの集い」を開催した。当日は「すべての人に健康と福祉を!」をテーマに、大阪市立総合医療センターの白野倫徳医師と日本WHO協会の中村安秀理事長が講演を行ったほか、新型コロナウイルスが持続可能な開発目標(SDGs)に与える影響が議論された。



日本WHO協会の中村安秀理事長

### 「公衆衛生学的な介入」が重要

「関西グローバルヘルスの集い」は、グローバルヘルスに関するトピックについて、立場の違いを越え、参加者全員で自由闊達な議論を行う場だ。2019年1月より日本WHO協会が関西地方を中心に開催している。5月13日に生産技術振興協会と共催した第8回は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のため、初めてオンラインで開催され、関西地方以外からも多くの参加があった。

議論に先立ち、白野倫徳氏より「COVID-19の正体とは」と題した報告が行われた。同氏はHIV/AIDSや熱帯病に精通した感染症専門の医師で、大阪市立総合医療センター感染症内科で新型コロナの患者を実際に診療している。同氏は「一部のコロナウイルスは風邪の原因として知られている」と指摘しつつ、現在、世界的に感染が広がる新型コロナの厄介な点として、「肺や喉などの呼吸

器系だけでなく、消化管など、他の臓器にも感染し、症状を引き起こす点」や「患者の中には免疫システムが過剰に反応し、重症化する点」を挙げた。「これから新型コロナとどう付き合っていくか」という考察に対しては、①完全に終息させるのは難しい、②ワクチンや治療薬はすぐに開発されない、③気温や湿度の影響はあまりない、といった前提に立ちつつ、「必要に応じ、学校閉鎖やロックダウンなど、地域全体への公衆衛生学的な介入を行うのが重要」と指摘した。

### オンラインでの国際協力が加速

続けて、日本WHO協会理事長の中村安秀氏が「COVID-19が持続可能な開発目標(SDGs)の大転換を迫る」と題して、グローバルヘルスの視点から講演した。同氏は「先進国で医療物資や病床の不足といった事態が発生し、SDGsの目標3で掲げられているユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)が破綻した」と今回の

パンデミックを分析しつつ、「これらの国で終息しても、アジア・アフリカ地域で流行が続く限り、国際保健医療協力は引き続き必要だ。遠隔医療の提供やマスク・アルコールの現地生産に向けた支援などが考えられる」と指摘した。

また同氏は、続くパネルディスカッションでSDGsの大転換について説明を求められ、「SDGsの目標3に新興感染症対策が含まれていない。『誰も取り残さない』という理念を堅持しつつ、数年後に別の感染症が流行するという前提でSDGsを改良すべき」と主張した。このほか、アフター・コロナ時代における国際協力については、「オンライン研修やe-learningなど、オンラインを活用した国際協力が加速する」との展望を示した。

なお、第9回「関西グローバルヘルスの集い」は6月3日(水)に無事終了した。第10回は「持続可能な共生をめざして!」をテーマとし、7月1日(水)に再びオンラインで開催される予定だ。